

情報通信審議会 情報通信技術分科会  
IPネットワーク設備委員会（第31回）  
議事要旨

1 日時

平成28年12月13日（火）16時00分～17時30分

2 場所

総務省10階 共用1001会議室

3 出席者（敬称略）

（1）委員会構成員

相田 仁（主査）、伊丹 俊八（主査代理）、有木 節二、内田 真人、江崎 浩、尾形 わかは、  
片山 泰祥、前田 洋一、向山 友也、矢守 恭子

（2）オブザーバ

鈴木 和彦（東日本電信電話株式会社 サービス高度化部門長）  
中川 尚文（日本電信電話株式会社 ビジネスプロセス戦略担当部長）

（3）事務局（総合通信基盤局 電気通信事業部）

荻原 直彦（電気通信技術システム課長）、安藤 高明（安全・信頼性対策室長）、  
杵浦 維勝（電気通信技術システム課課長補佐）、影井 敬義（事業政策課課長補佐）

4 議事

（1）「固定電話網のIP網への円滑な移行等に向けた電気通信設備に係る技術的条件」の検討開始について

事務局より、資料31-1に基づき、「固定電話網のIP網への円滑な移行等に向けた電気通信設備に係る技術的条件」の検討開始について説明があった。主な質疑応答等は次のとおり。

○資料P.21の制定・改正経緯の中で、安定品質を「総務大臣が定めるところによる」としたことにはどのような意味があるのか。

→安定性を確保するための具体的な方法を、平成27年に告示において明文化したもの。

（2）固定電話網の移行概要と今後の通信ネットワークについて

日本電信電話株式会社・東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社より、資料31-2に基づき、固定電話網の移行概要と今後の通信ネットワークについて説明があった。主な質疑応答等は次のとおり。

○事業者間接続する際のSIPの相互接続性は以前と比較してどうなっているのか。また、SIPの様子はグローバル規格に合わせて検討するのか。

→NGNを提供し始めた頃よりも進展しているが、今後詳細を詰める必要がある。各社で協力し、グローバル規格を見据えて進めていきたい。

- IP 網への移行後も FAX が残るという説明があったが、それは技術的に可能だからか。
- FAX は継続して提供できるように考えていく。
- FAX の送受信が可能であることはアナログ電話においては規定していないが、0AB～J IP 電話においては規定している。メタル IP 電話においても規定を設けるべきかということも論点の一つとなり得る。
- メタル IP 電話には現行の法令においてはアナログ電話の技術基準が適用されると考えられる。0AB～J IP 電話において遅延や揺らぎ等の規定を設けているのは、IP 網では遅延や揺らぎ等が生じるためであり、このことを踏まえると、コアが IP 網であるメタル IP 電話に適用すべき基準がラウドネス定格の基準のみで十分であるのかという論点がある。したがって、メタル IP 電話には、0AB～J IP 電話に適用される品質基準とメタル電話に適用される品質基準の両方を適用するのが良いのではないかとのご提案を電話網移行円滑化委員会より頂いたところである。しかし、この点のみでは FAX の取扱いが宙に浮いているので、今後、本委員会の中で検討していく必要がある。

### (3) IP 網への移行に向けた検討課題について

事務局より、資料 31-3 に基づき、IP 網への移行に向けた検討課題について説明があった。主な質疑応答等は次のとおり。

- IP 網への移行後の音声品質規定モデルで責任分界点をどこに置くのかについて、変換装置により変換した後なのか前なのかなどを明確にする必要がある。
- 資料 P.3 の赤枠で囲まれた IP 接続 POI は「電話を繋ぐ機能」が担うこととなる部分であるが、現行の NNI のように容易に分界できるものではないので注意が必要である。
- 「繋ぐ機能 POI」での分界も踏まえ品質の測定を行う必要があるので、ご指摘のとおり慎重に検討する必要があると認識している。

### (4) 今後の検討の進め方について

事務局より、資料 31-4 に基づき、今後の検討の進め方について説明があり、IP ネットワークの進展を踏まえた新たな検討課題については、1 月 20 日（金）まで構成員から意見を募集することとなった。主な質疑応答等は次のとおり。

- 電気通信サービスには公共性があるため、最低限、セキュリティや信頼性を担保する必要がある。
- 今後の議論では、電話網の IP 化という観点だけではなく、設備における NFV の進展も見据えて検討を進めると良いのではないか。

### (5) その他

事務局より、今後のスケジュールについて説明があり、次回の委員会では、技術検討作業班からの中間報告及び意見募集結果を基に検討を進める予定である旨が報告された。

以上